

事務事業評価表

○基礎情報

課名		衛生課	作成責任者
施策目標	26,27	健康で衛生的な生活環境を守る 食の安全・安心を確保する	関 美穂

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
1 人	17 人	0 人	5 人	2 人	18.25 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
1,802 時間	8.8 時間

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
環境衛生施設の監視率	41.8%	40.0%	県実施	38.0%	42.9%
狂犬病予防注射の接種率	81.0%	83.0%	81.4%	81.7%	80.0%
収去(抜き取り)検査の件数	120件	120件	県実施	120件	120件
大規模製造・調理施設に対する監視数	128件	128件	県実施	141件	136件

(施策のねらい)	
1	環境衛生の向上
2	医薬品等の使用の適正化
3	動物の愛護、保護管理の推進
4	0
5	0
6	0
7	0
8	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

政務・事業の実績（平成30年度）														
事務事業の取組結果と成果（効果）（Plan / Do）											Check		Action	
No.	事務事業 （第4次実施計画）	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか（生ま （対象） （手段・方法） れた成果・効果）	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	動物愛護管理事業	3	1.16	一般	4,241,000 3,313,995	3,985,000 3,605,933	動物の愛護と適正な飼養について、飼い主の理解と関心を深め、マナー等の啓発を推進することで快適な市民の生活環境が保全された。	犬猫の苦情受付件数	115件	104件	S	増加		
2	害虫等駆除事務事業	1	0.69	一般	1,943,000 1,885,561	1,959,000 1,661,004	危険害虫（スズメバチ）から市民の安全を確保し、台風等による浸水被害による衛生害虫の発生を防止することで市民の生活環境が保全された。	市民相談への対応率	100%	100%	S	変動なし		
3	食品衛生知識の普及啓発	1	2.18	一般	147,000 92,500	123,000 121,682	食品衛生責任者等を対象にした講習会、茅ヶ崎地区食品衛生協会と食中毒予防キャンペーン等を共催することで、食品衛生知識を普及させた。	食品衛生責任者講習会開催回数	12回	18回	S	変動なし		
合計					H30 予算（円） H30 決算（円）		6,067,000 5,388,619							

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かい是一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

施策指標4項目については、各事業とも概ね目標値を達成することができた。なかでも、環境衛生施設の監視率については、市内および寒川町を3つの区域に分け、概ね3年に1度定期的な監視を行っているが、平成30年度は監視対象施設が多かったため、実績値が高くなったと考えられる。

また、政策的事業の実績は、全て「S」評価となっており、各事業とも順調に事業を実施することができた。

特に「食品衛生知識の普及啓発」については、事務事業指標の目標値をクリアすると共に、広報紙や市ホームページ、ツイッター等の各種広報媒体を活用し、適切なタイミングで随時発信し、効果的な周知に努めた。今後も引き続き、衛生監視員の資質向上を積極的に図り、30年6月に改正された食品衛生法の周知など、最新かつ必要な情報の発信に努める。

なお、30年度は組織改正により、食品衛生課と環境衛生課が統合され衛生課となったことで専門職員の配置換え等を行える体制となった。また、課の統合により庁内庶務等の負担が減ったほか、保健所政令市に移行して2年目となり、各職員が業務に慣れ、より効率的に業務を行うことを意識し、働き方の見直しにも取り組んだ結果、平成29年度と比べ時間外勤務時間を2割以上削減することができた。

今後も専門職員の配置換え等を行いながら、業務の効率化を図っていく。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は -)	事務改善の内容
-	-	-
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は -)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	動物愛護管理事業については、苦情の件数は微減となっているものの、市民からの問い合わせは非常に多く、啓発活動等の必要性は依然として高いため。 害虫等駆除事務事業については、休・廃止することで市民生活に多大な影響が出るため。 食品衛生知識の普及啓発については、食中毒の予防など市民の健康に直結する内容であり、必要性が高いため。
-	-	-

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

衛生課は、所管する法律が多く法律ごとに1人の担当者を割り当てていたため、一部の法律については担当者のみが業務を把握しているといったものがあつた。また、年度により各法律の業務量に偏りが出るため、担当者間の業務量に差が生じやすくなっていた。

そのため、平成30年度途中で業務量の多い法律と担当者のみが業務を把握している法律について業務を細分化し、1つの法律に対し複数の職員が担当するように事務分担を変更した。その結果、より休暇を取りやすい状況となり、また、時間外勤務の削減にも寄与した。